

静岡商工会議所「事業承継実態調査」概要

1. 調査概要

(1) 調査目的

静岡商工会議所(会頭 酒井公夫)は、中小・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継の実態を把握し、今後の事業承継支援のための基礎資料とすることを目的として標記調査を実施した。

(2) 調査方法

郵送によるアンケート調査

(3) 調査期間

2020年10月1日(木)～10月23日(金)

(4) 調査実施機関

静岡商工会議所

(5) 調査委託機関

株式会社帝国データバンク

(6) 調査対象

当会議所会員より任意抽出した3,000事業所

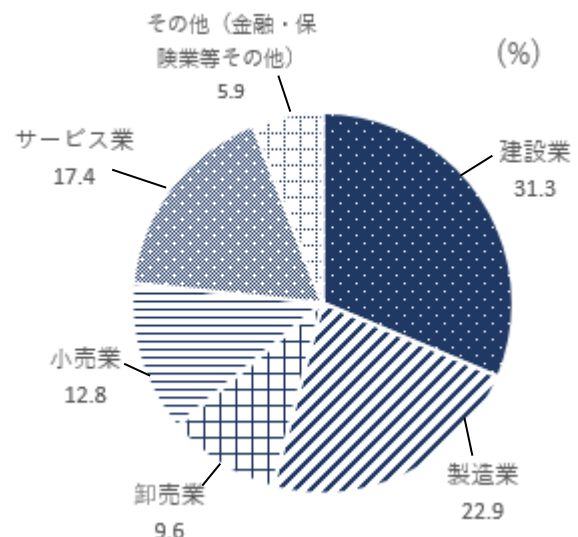
(7) 有効回答件数・回収率

有効回答件数1,154社/3,000社(有効回答率38.4%)

2. 対象事業所の概要

(1) 主な業種

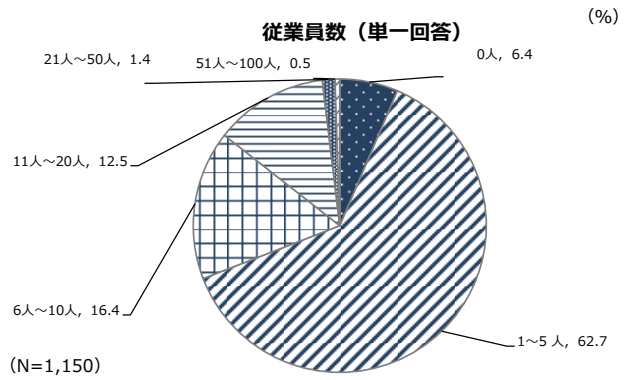
カテゴリー名	n数	(%)
建設業	349	31.3
製造業	255	22.9
卸売業	107	9.6
小売業	143	12.8
サービス業	194	17.4
その他(金融・保険業等その他)	66	5.9
未回答	40	
全体	1,154	



(N=1,114)

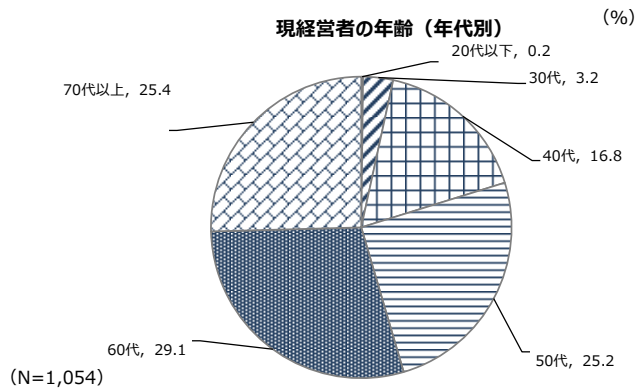
(2) 従業員数

カテゴリ名	n数	(%)
0人	74	6.4
1～5人	721	62.7
6人～10人	189	16.4
11人～20人	144	12.5
21人～50人	16	1.4
51人～100人	6	0.5
101人～300人	0	-
301人超	0	-
不明	0	-
未回答	4	-
全体	1,154	-



(3) 経営者の年齢

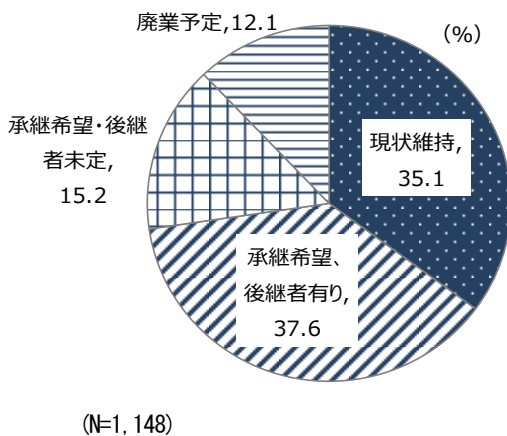
カテゴリ名	n数	(%)
20代以下	2	0.2
30代	34	3.2
40代	177	16.8
50代	266	25.2
60代	307	29.1
70代以上	268	25.4
未回答	100	-
全体	1,154	-



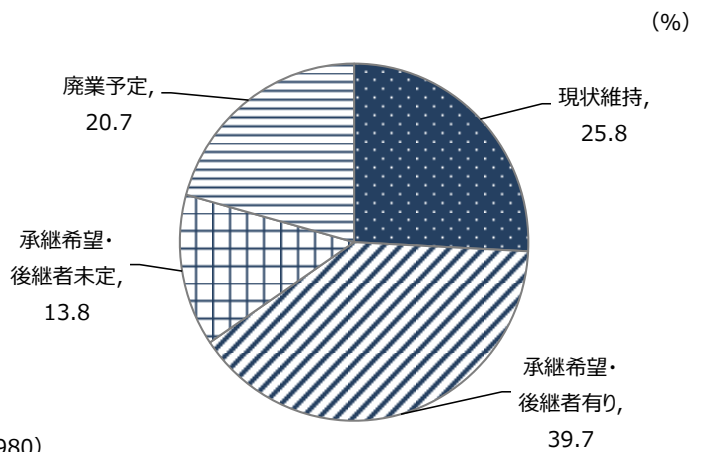
3. 調査結果

(1) 事業承継の意向について

前回調査 (2018年1月)



今回調査 (2020年10月)



前回調査に比べ「現状維持」が9.3%減少している一方、「廃業予定」が8.6%増加しており、新型コロナウイルスの影響で事業継続マインドが低下している事業者が増えていることが推察される。

(2) 事業承継に対する取り組みの内容について

(N=947)

(N=705)

必要だと思う		取り組んでいる	
取引先との関係維持	588	取引先との関係維持	368
後継者を支える人材の育成	513	後継者の探索・確保	319
後継者の育成	498	後継者の育成	309
後継者の探索・確保	466	新型コロナウイルスへの対策	306
後継者への株式の譲渡	416	後継者を支える人材の育成	207
借入金・債務保証の引継ぎ	407	社内体制の見直し	180
社内体制の見直し	394	親族間の相続問題の調整	154
承継前後の事業計画	366	後継者への株式の譲渡	142
事業承継に必要な資金の調達	357	事業承継に必要な資金の調達	142
新型コロナウイルスへの対策	357	借入金・債務保証の引継ぎ	139

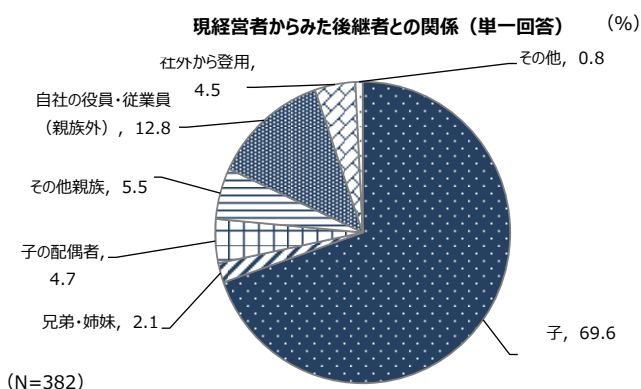
※「必要だと思う」よりも「取り組んでいる」が回答上位の場合は赤色、「必要だと思う」よりも「取り組んでいる」が回答下位の場合は青色に着色して表現している。

事業承継を進めるにあたり、必要だと思うこと、取り組んでいることの上位 10 項目をみると、各項目とも「取引先との関係維持」がトップに挙げられている。

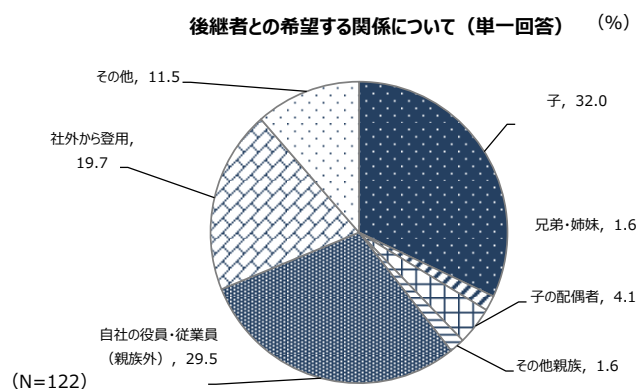
昨今の感染状況から各事業所でも取り組みが求められる「新型コロナウイルスへの対策」以外では、「後継者の探索・確保」、「社内体制の見直し」などの項目を積極的に取り組んでいるが、「後継者を支える人材の育成」、「後継者への株式の譲渡」、「借入金・債務保証の引継ぎ」など、後継者への具体的な手続きについては、取り組みが劣後している状態である。

(3) 現経営者と後継者との関係について

・後継者が決まっている場合

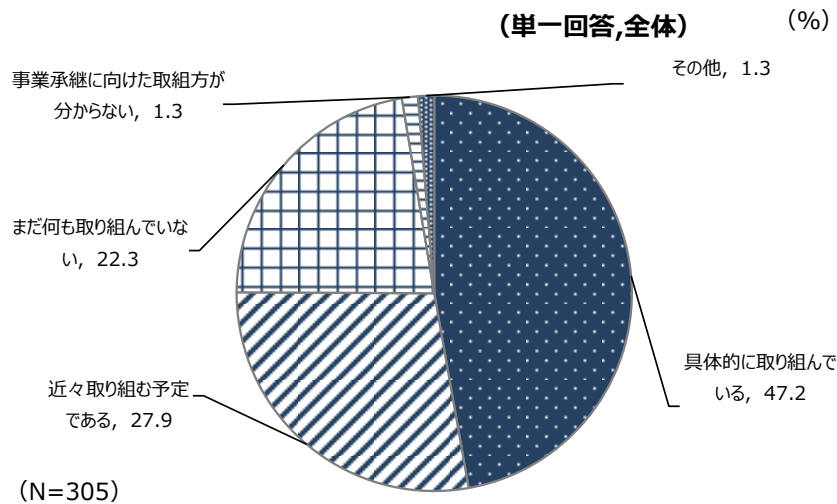


・後継者が決まっていない場合 (希望)



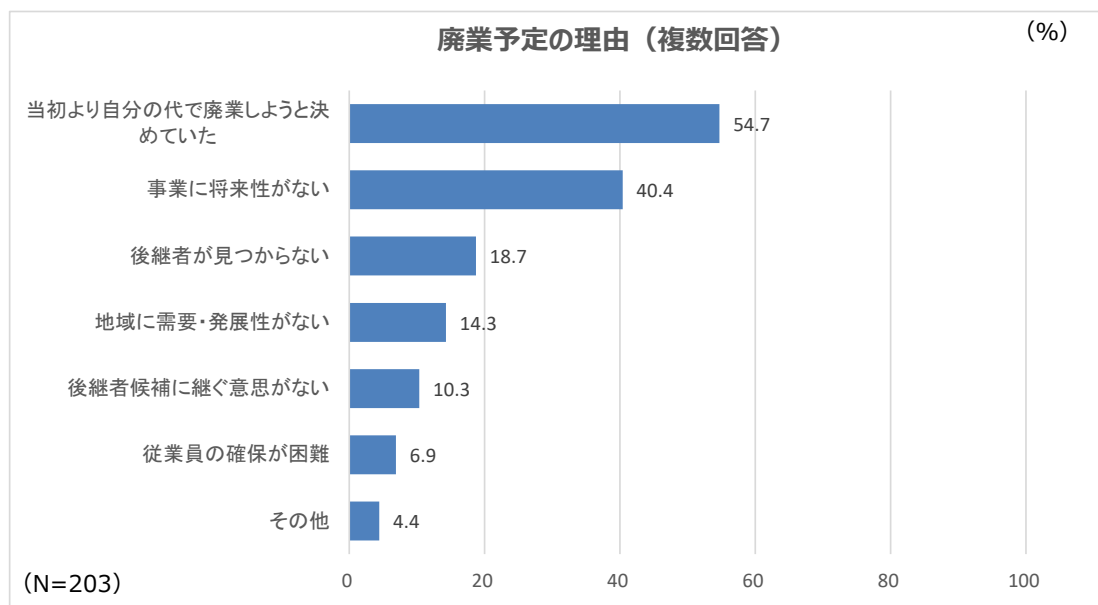
後継候補が決まっている場合、「子」が 69.6%で最も高くなっている。一方、後継候補が決まっていない場合の希望する後継者を見ると、「社外からの登用」19.7%を含め、親族以外が 60.7%と高くなっている。

(4) 後継候補がいる場合の現時点での取り組みの有無について



現時点での取り組みの有無について尋ねたところ、「具体的に取り組んでいる」が47.2%と最も多かった。一方、「近々取り組む」「何も取り組んでいない」「取り組み方が分からない」を合わせると、約半数の51.5%が現時点で取り組めていない。

(5) 廃業予定の場合の理由について



廃業予定の理由について尋ねたところ、「当初より自分の代で廃業しようと決めていた」が54.7%と最も多く回答されており、次いで「事業に将来性がない」が40.4%、「後継者が見つからない」が18.7%と続いている。

その他の具体的内容（自由記述）としては「同業者への事業譲渡」、「金融機関の支援が望めない」、「新型コロナウイルスの影響で売上が望めない」、「社業の見通しが未だつけられない」等の理由が挙げられており、現在の事業に対して先の見通しがつけられない状況がうかがえる。

4. まとめ

□ 新型コロナウイルスによる事業継続マインドの低下

2018年1月の前回調査に比べ、今回は廃業を予定する事業者が増加している。

これは先の見えない新型コロナウイルスの影響により、事業継続を断念してしまう経営者が増えているためと思われ、今後の廃業増加が懸念される。

□ 事業承継への取り組みの遅れ

後継候補がいる場合においても、約半数が現時点で事業承継に取り組みおらず、特に株式譲渡や債務引継ぎなど具体的手続きが課題となっている。経営者が高齢化しつつある中、新型コロナウイルスにより事業承継が一層遅れることが懸念される。

～ 静岡商工会議所の取り組み ～

こうした状況を踏まえ、静岡商工会議所では「※1 よろず支援拠点」や金融機関等との連携を一層深めていく。また、来年度より第三者承継（M&A）を支援してきた「※2 事業引継ぎ支援センター」と、主に親族内承継を支援してきた「※3 事業承継ネットワーク」を統合するとともに専門家を増員し、「事業承継総合支援センター」として事業承継全般のワンストップ相談体制による積極的な支援に努めていく。

※1「よろず支援拠点」は、中小・小規模事業者の様々な経営課題に専門家がアドバイスする経営相談拠点で、国が全国各地に設置したもの。静岡県は静岡商工会議所内に設置されている。

※2「事業引継ぎ支援センター」は、M&A等の第三者承継の支援を行っており、国が全国各地に設置したもの。静岡県は静岡商工会議所内に設置されている。

※3「事業承継ネットワーク」は、親族内承継支援を行っており、国が全国各地に設置したもの。静岡県は、静岡商工会議所と（公財）静岡県産業振興財団が共同運営している。

本件に関するお問い合わせ

静岡商工会議所 経営支援課 宮城まで
TEL : 054-253-5113
E-mail : keieishien@shizuoka-cci.or.jp

事業承継に関する相談のお申込み

静岡商工会議所 経営支援課 石橋まで
TEL : 054-253-5113
URL : <https://www.shizuoka-cci.or.jp/onlinekeieisoudan>